

令和 2 年 6 月 20 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03910

研究課題名（和文）海外事業の価値連鎖と海外子会社の立地選択：内部集積と外部集積の影響

研究課題名（英文）Location and activity of foreign subsidiaries: The effect of agglomeration economies

研究代表者

林 正 (Hayashi, Tadashi)

中央大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50434270

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、企業の海外子会社の立地選択において、海外事業の価値連鎖上の同じ活動と異なる活動での企業の集積が及ぼす影響を検討するものである。国際経営論と経済地理学における集積の経済性に関する知見を踏まえて、類似する活動を行う他社の集積から生じる地域特化の経済性と、多様な活動を行う他社の集積から生じる都市化の経済性が、海外子会社の立地選択に及ぼす影響を検証した。その研究成果は国際経営論や知識移転に関する分野の学会にて報告され、論文としてまとめられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外子会社の立地選択の先行研究において、既存企業による集積の経済性は、重要な影響要因として取り上げられてきた。そこでは生産や研究開発などの単一の活動に焦点が当てられ、同じ活動を行う既存企業が多い地域ほど海外子会社を引き付けると論じられてきた。それに対し、本研究は企業の活動の多様性に注目し、都市化の経済性が持つ海外子会社の立地選択への影響を検証した。分析の結果、企業は海外子会社の立地選択において、地域特化の経済性だけでなく、都市化の経済性が高い地域を選択する傾向を持つことが見いだされた。このことは、海外進出先の選定という経営課題や外資系企業の誘致という政策的課題について示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This study examines the effects of regional specialization economies and urbanization economies on the location choice of foreign subsidiaries. Drawing on prior research on agglomeration economies, I explored how foreign subsidiaries can benefit from agglomeration of firms in the same industry and in diverse industries. The results show that regions with high specialization economies or high urbanization economies attract foreign firms. This research has resulted in several papers and conference presentations in the fields of international business.

研究分野：経営学

キーワード：経営学 国際経営 海外子会社 立地選択

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、集積の経済性と多国籍企業の海外子会社間のネットワークの視点から、海外事業の価値連鎖上の同じ活動と異なる活動における既存企業の集積と、海外子会社の立地選択の関係性を明らかにすることである。海外子会社の立地選択に関する先行研究は、企業が海外市場における自社の子会社や現地企業と地理的に近接する場所に新たな海外子会社を立地する傾向を持つことを明らかにしてきた。そこでは、自社の既存の子会社に近接する場所に海外子会社を立地することで、海外子会社同士はネットワークを形成しやすく、知識の共有や中間財の調達といった協力や連携を容易に行えることが論じられてきた。また、現地企業や他社の海外子会社に近接する場所に海外子会社を立地することにより、企業間での知識のスピルオーバーを通じて有益な情報を入手し、豊富な中間財や熟練労働者を活用する機会に恵まれることが指摘されてきた。

しかし、これらの集積の経済性に注目する海外子会社の立地選択の先行研究では、特定の業種における製造や研究開発などの単一の活動に特化する海外子会社のみが取り上げられており、新設される海外子会社とは異なる活動に取り組む企業の集積が、当該子会社の立地選択に及ぼす影響はほとんど考慮されていない。理論的には、企業にとって、価値連鎖における活動間の繋がりが相互依存性は、競争優位の1つの源泉になるといわれるが、海外事業における活動間の相互依存性は、少数の事例や概念的な議論にとどまっている。実務的にも、同一の親会社の海外販売子会社や海外製造子会社、地域統括会社が隣接して設立され、それらの子会社間で情報共有が行われることは珍しくない。先行研究における海外子会社間の活動の繋がりを考慮しない分析は、現実を十分に反映していない可能性がある。本研究はこれらの先行研究の知見を踏まえて、多国籍企業の海外子会社の活動と立地に関するデータを活用し、企業の海外事業における価値連鎖と海外子会社の立地選択の関係性について、実証的な精緻化と理論的な探求を試みるものである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は多国籍企業の価値連鎖上の同じ活動と異なる活動における現地企業の集積と海外子会社の立地選択の関係性を解明することである。その特徴として、第1に、本研究は地域における集積の経済性について、同業他社が集中することから生じる地域特化の経済性だけでなく、異業種の企業が集中することから生じる都市化の経済性を考慮した分析を行っている。国際経営論における立地選択研究では、主に同業他社が一部の地域に集中することから生じる地域特化の経済性の効果に焦点を当ててきた。一方、経済地理学分野では、集積の経済性について業種の多様性という視点から都市化の経済性が経済成長に及ぼす効果の検証が進められてきた。これらの知見を統合し、本研究は集積の経済性と海外子会社の立地選択との関係性について検証している。

第2に、本研究は海外子会社の立地選択と関連する海外子会社の活動の参入順序と事業継続性についても分析を行っている。海外子会社の立地選択が既存の海外子会社の立地から影響を受けるとすれば、その影響を考慮するために海外子会社の活動の参入順序にも注意を向ける必要がある。また、海外子会社の立地を促進する地域要因が撤退を促す要因と異なるとすれば、地域における雇用や生産性の向上に関する有益な示唆を得ることができる。これらのことを考慮し、本研究は海外子会社の活動間の参入順序と撤退の影響要因についても検証している。さらに、本研究は海外子会社の立地の選択肢である地域として、各国の行政区画にもとづく多様な境界を用いて分析を行っている。従来の多国籍企業の立地選択研究では、国や州および省などの地理的に広いといわれる境界を用いて地域を定義してきた。そうした地域の範囲を細分化し、日本では市区町村と県内経済圏、および工業地区の3つの範囲の地域を利用し、欧州では地域統計分類単位と都市を用いて立地選択の決定要因について検証している。

### 3. 研究の方法

多国籍企業の立地選択や集積の経済性に関する先行研究の包括的なサーベイを行い、概念の整理を踏まえたうえで、定量的なデータを用いて実証研究を行った。先行研究のサーベイで焦点を当てた領域は、国際経営論と経済地理学分野の主要ジャーナルにおいて集積の経済性と海外子会社の立地、そして海外子会社の経営成果と子会社間の連携や調整を示す知識移転をキーワードとして取り上げている研究である。それらの先行研究の動向を把握し、海外子会社の立地選択や集積の経済性に影響する各概念の整理を試みた。

定量分析に利用した主なデータソースは以下のとおりである。日本企業の海外子会社の住所や活動内容、設立年や投資目的に関する情報は、『海外進出企業総覧』から入手した。また、日本における外資系企業についても、同様の情報を『外資系企業総覧』を用いて特定した。欧州各国の地理情報と各地域における経済・社会的な変数については、欧州連合統計局『Eurostat』、および同統計局が公表する住所と地域統計分類単位の整合表のデータから入手した。また、日本における地域ごとの経済・社会的な変数の作成、および市区町村の統廃合を考慮した地域データの集計は、『国勢調査』、『経済センサス』、『工業統計表』、および『廃置分合等情報』を利用して行った。地域特化の経済性や都市化の経済性の測定は、集積の経済性について包括的レビューを実施している先行研究にもとづき行った。

#### 4. 研究成果

(1) 海外子会社による情報収集・サービス、販売、生産、地域統括の、各活動の参入順序と立地選択のパターンに関する分析を行った。分析対象は、1990年から2009年までの日本製造業企業の海外子会社であり、各活動の海外市場への参入順序をDavidson(1980)の参入頻度の指標を用いて確認した。その結果、情報収集とサービス活動から始まり、販売活動、生産活動、そして地域統括活動の順に海外子会社が設立されるという傾向が見いだされた。これは国際化のプロセスモデルが想定してきた参入順序と整合的なものである。これらの活動の中でも、地域統括会社は販売や生産活動の後に参入する傾向を強く示していた。このことは、日本製造業企業が設立してきた地域統括会社の多くは、当該活動の役割として知られる統合型活動や企業家型活動のうち、主に統合型活動を担っている可能性を示している。また、地域統括活動の立地選択では、企業は既存の海外子会社の集積などのほかに、既存子会社が立地する国と制度的距離が近い国に立地する傾向を持つことが見いだされた。このことは、企業が地域統括会社を海外子会社間での連携と調整を円滑に行いやすい国に立地することを示唆している。これらの結果にもとづき、今後の海外子会社の立地選択研究において既存子会社の活動間における連携や調整を考慮する必要性について議論を行った。

(2) 多国籍企業の海外子会社間の知識移転、および海外子会社の立地と経営成果に関する包括的なレビューを行い、その影響要因を整理した。まず、多国籍企業における知識移転の促進要因に関する文献レビューでは、海外子会社の知識移転であるインフローとアウトフローの促進要因に注目し、海外子会社、海外子会社のネットワーク、移転する知識の属性の各変数と知識移転を示す変数間の相関係数とサンプル数、信頼係数を明記していた2015年までの75編の論文を文献データとしてまとめた。研究ごとのサンプル数と信頼係数で修正した平均効果量や公表バイアスを確認した結果、海外子会社自体の属性よりも海外子会社のネットワークを示す各変数が知識移転に対して大きな効果量を持つこと、さらにいずれの変数においても、個別研究ごとの高度の異質性が見られており、モデレーターが存在が認められた。これらの結果にもとづき、今後の多国籍企業の知識移転研究における有望な研究の方向性について検討した。また、海外子会社の経営成果の決定要因に関するレビューでは、親会社と海外子会社の特徴、および投資受入国の特徴の各変数と経営成果を示す変数間の相関係数とサンプル数が明記された論文を文献データとしてまとめた。それらを統合した結果、親会社の規模や子会社の年齢、そして投資受入国の市場規模といった代表的な変数は経営成果と軽微な関係を持つこと、本国と投資受入国との制度的および文化的距離に関する変数と経営成果の関係性は各研究間で異なり不安定であることが見いだされた。これらの結果にもとづき、海外子会社の立地選択研究において考慮すべき変数について議論を行った。

(3) 2015年の日本上場企業による海外子会社を対象として、グローバル都市とそれ以外の場所における立地について、投資目的の視点から検証した。投資目的と住所のデータが利用可能である海外子会社を対象とした分析の結果、次の傾向が見いだされた。国際的な流通ネットワークの構築や現地市場の開拓、また情報収集・ロイヤルティ取得を目的とする市場探求型の海外直接投資は、それ以外の直接投資よりもグローバル都市に向けて行われる傾向を持つこと、労働力の確保利用、国際的な生産ネットワークの構築、現地政府の優遇制度の利用、日本への逆輸入などを目的とする効率性探求型の海外直接投資は、それ以外の直接投資よりもグローバル都市に含まれない周辺地域に向けて行われる傾向を持つこと、資源・素材の確保利用などを目的とする資源探求型の海外直接投資や、商品の企画・開発・研究、および新規事業への進出を目的とする戦略的資産探求型の海外直接投資の投資先は、グローバル都市か否かという問題とは明確な関連性を持たないことが見いだされた。同様の傾向は、2010年、および2000年の海外子会社のデータを用いても見いだされた。これらの発見にもとづき、海外子会社の立地選択研究において投資目的を考慮することと立地選択の単位として都市を設定することの重要性について議論を行った。

(4) 多国籍企業の日本における子会社を対象として、企業の価値連鎖上の同じ活動と異なる活動における現地企業の集積と海外子会社の立地選択の関係性について、市区町村、県内経済圏、工業地区の3つの範囲の地域を用いて分析を行った。分析の結果、企業は類似する活動を行う他社の集積による地域特化の経済性と、多様な活動を行う他社の集積による都市化の経済性が高い地域に海外子会社を立地する傾向を持つこと、知識のスピルオーバーが経営成果に強く影響する研究開発集約的な産業では、企業は地域特化の経済性が高い地域における海外子会社の立地を避ける傾向を持つこと、海外子会社の立地を促す地域特化の経済性と都市化の経済性のうち、地域特化の経済性は海外子会社の撤退も促進するものの、都市化の経済性は海外子会社の撤退と有意な関係を持たないことが見いだされた。さらに、地域の範囲として市区町村だけでなく、県内経済圏、および工業地区の地域を用いた分析においても同様の傾向が見いだされた。これらの結果にもとづき、海外子会社の立地選択研究と外資系企業の誘致政策に関する議論を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林 正	4. 巻 50
2. 論文標題 多国籍企業における知識移転の促進要因に関するメタ分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 4~12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.11207/soshikikagaku.50.4_4">https://doi.org/10.11207/soshikikagaku.50.4_4</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林正・山野井順一
2. 発表標題 地域統括会社の立地選択の決定要因：海外子会社との距離の影響
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会北海道・東北部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林 正
2. 発表標題 日本における外資系企業の立地の決定要因分析
3. 学会等名 日本経営学会 第93回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 正
2. 発表標題 多国籍企業の参入と撤退の地域間格差
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会北海道・東北部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----